

令和 5 年度

一般会計補正予算書

蕨 市

令和 5 年度蕨市一般会計補正予算（第 7 号）

令和 5 年度蕨市の一般会計補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 6 9 3, 3 2 2 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 9, 7 4 7, 5 4 2 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 3 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

令和 5 年 1 2 月 1 8 日提出

埼玉県蕨市長 頼 高 英 雄

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
14 国庫支出金		6,342,131	794,568	7,136,699
	2 国庫補助金	1,324,985	794,568	2,119,553
18 繰入金		2,179,065	△101,246	2,077,819
	1 基金繰入金	2,179,065	△101,246	2,077,819
歳 入 合 計		29,054,220	693,322	29,747,542

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3 民生費		13,293,653	693,322	13,986,975
	1 社会福祉費	5,624,350	693,322	6,317,672
7 商工費		750,803	0	750,803
	1 商工費	750,803	0	750,803
歳 出 合 計		29,054,220	693,322	29,747,542

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰重点支援給付金給付事業（追加給付分）	千円 162,252

蕨市一般会計

1 総括

歳入歳出補正予算（第7号）事項別明細書

（歳入）

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
14 国庫支出金	6,342,131	794,568	7,136,699
18 繰入金	2,179,065	△101,246	2,077,819
歳入合計	29,054,220	693,322	29,747,542

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
3 民生費	13,293,653	693,322	13,986,975
7 商工費	750,803	0	750,803
歳 出 合 計	29,054,220	693,322	29,747,542

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 688,750	千円 0	千円 0	千円 4,572
105,818	0	0	△105,818
794,568	0	0	△101,246

2 歳 入

1 4 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費国庫補助金	469,135	794,568	1,263,703
計	1,324,985	794,568	2,119,553

1 8 款 繰入金

1 項 基金繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 財政調整基金繰入金	1,215,389	△101,246	1,114,143
計	2,179,065	△101,246	2,077,819

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
3 企画費補助金	794,568	01 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 02 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,544 792,024

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 財政調整基金 繰入金	△101,246	01 財政調整基金繰入金	△101,246

14款 国庫支出金 18款 繰入金

3 歳 出

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8 物価高騰重点支援給付金費	318,552	693,322	1,011,874	688,750	0	0	4,572
計	5,624,350	693,322	6,317,672	688,750	0	0	4,572

7 款 商工費

1 項 商工費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 商工業振興費	720,851	0	720,851	105,818	0	0	△105,818
計	750,803	0	750,803	105,818	0	0	△105,818

(単位:千円)

節			目 の 説 明
区 分	金 額	説 明	
3 職員手当等	100	06時間外勤務手当 100	001物価高騰重点支援給付金給付事業 693, 322 02物価高騰重点支援給付金給付事業 (追加給付分) 693, 322
10 需用費	150	01消耗品費 150	
11 役務費	6, 617	01通信運搬費 5, 545 04手数料 1, 072	
12 委託料	21, 431	02物価高騰重点支援給付金給付業務等委託料 21, 431	
13 使用料及び賃借料	24	21電話機使用料 (追加給付分) 24	
18 負担金補助及び交付金	665, 000	92物価高騰重点支援給付金 (追加給付分) 665, 000	

(単位:千円)

節			目 の 説 明
区 分	金 額	説 明	
			財源更正

3 款 民生費

7 款 商工費

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総 括

※ () 内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分	職 員 数	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当	計
補 正 後	(522) 人 450	千円 500,418	千円 1,727,427	千円 1,321,305	千円 3,549,150
補 正 前	(522) 450	500,418	1,727,427	1,321,205	3,549,050
比 較	(0) 0	0	0	100	100
区 分	共 済 費	合 計	備 考		
補 正 後	千円 669,320	千円 4,218,470	児童手当 33,540千円を除く		
補 正 前	669,320	4,218,370	児童手当 33,540千円を除く		
比 較	0	100			

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	通勤手当
	補 正 後	千円 40,452	千円 49,688	千円 236,361	千円 24,793
	補 正 前	40,452	49,688	236,361	24,793
	比 較	0	0	0	0
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	補 正 後	千円 5,664	千円 76,566	千円 483,295	千円 328,843
	補 正 前	5,664	76,466	483,295	328,843
	比 較	0	100	0	0
	区 分	夜勤手当	住居手当	退職手当	休日勤務手当
	補 正 後	千円 7,800	千円 42,673	千円	千円 25,160
	補 正 前	7,800	42,673		25,160
	比 較	0	0		0
	区 分	管理職員 特別勤務手当			
	補 正 後	千円 10			
	補 正 前	10			
	比 較	0			

※退職手当は、公営企業会計職員に係る退職手当を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

※ () 内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分	職 員 数	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当	計
補 正 後	() 人 449	千円	千円 1,680,778	千円 1,237,909	千円 2,918,687
補 正 前	() 449		1,680,778	1,237,809	2,918,587
比 較	() 0		0	100	100
区 分	共 済 費	合 計	備 考		
補 正 後	千円 594,223	千円 3,512,910	児童手当 33,540千円を除く		
補 正 前	594,223	3,512,810	児童手当 33,540千円を除く		
比 較	0	100			

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	通勤手当
	補 正 後	千円 40,452	千円 49,688	千円 230,302	千円 24,171
	補 正 前	40,452	49,688	230,302	24,171
	比 較	0	0	0	0
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	補 正 後	千円 5,664	千円 76,566	千円 406,580	千円 328,843
	補 正 前	5,664	76,466	406,580	328,843
	比 較	0	100	0	0
	区 分	夜勤手当	住居手当	退職手当	休日勤務手当
	補 正 後	千円 7,800	千円 42,673	千円	千円 25,160
	補 正 前	7,800	42,673		25,160
	比 較	0	0		0
	区 分	管理職員 特別勤務手当			
	補 正 後	千円 10			
	補 正 前	10			
	比 較	0			

※退職手当は、公営企業会計職員に係る退職手当を含む。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員について記載）

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職員手当	千円 100	その他の 増 減 分	千円 100		